

第1回

日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
推進懇談会

(説明資料)



日野市

本日の議事次第

1. 開 会
2. 市長挨拶
3. 委員の紹介
4. 事務局紹介
5. 趣旨説明（日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に係る効果検証について）
6. 議 事

- ① 日野市の状況など
 - ・日野市の人口動向と課題
 - ・国の総合戦略の動向
- ② まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進方法について
 - ・KPIの設定とPDCA
 - ・平成27年度実施事業 地方創生先行型交付金対象事業、KPIについて
 - ・平成28年度実施事業 地方創生加速化交付金事業について
 - ・総合戦略に基づく関連事業の効果測定等について

意見交換

日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関する 効果検証について

「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するために

- ✓ 総合戦略策定においては、事業効果の検証を客観的に行うための指標として、基本目標、重要業績評価指標(KPI)の設定が求められています。
- ✓ 設定したKPIをもとに効果検証を実施し、PDCAサイクルを確立することが必要です。
- ✓ より効果的なPDCAサイクル確立のために、日野市は外部有識者等で構成する「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を設置し、KPI等の数値を元にした施策の評価を実施し、その検証、改善に取り組んでいきます。
- ✓ このような評価を行うだけでなく、事業等の見直し、ひいては総合戦略の見直しについても必要に応じて行っていきます。

■「地方版総合戦略策定のための手引き」(平成27年1月内閣府地方創生推進室)

・7-1 PDCAサイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことになります。

・7-2 外部有識者の参画

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、総合戦略策定の推進組織などを活用して、外部有識者等の参画を得ることが重要です。

■「地方創生加速化交付金取扱いについて」(平成27年12月18日内閣府地方創生推進室)

・Ⅲ. 支援対象

KPIが、原則として成果目標(アウトカム)で設定され、基本目標と整合的であり、その検証と事業の見直しのための仕組み(PDCA)が、外部有識者や議会の関与等がある形で整備されていること。

議 事

日野市の人口ビジョンと総合戦略（概要）

人口ビジョン（～2060年）

【日野市の人口の見通し】（国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠）

本市の人口は、平成37年（2025年）の185,090人をピークとして減少局面に入り、平成72年（2060年）には164,963人（平成27年（2015年）の約91.2%）となることを見込まれます。

年少人口・生産年齢人口については既に減少局面に入りつつある一方、老年人口は平成62年（2050年）まで増加し続け、高齢化率は平成27年（2015年）の23.6%から、平成72年（2060年）には35.9%となることが推測されます。

【日野市の課題】都市の持続性と人口維持にかかる課題

ア 人口バランスの悪化

高度経済成長期に急増した人口は、この地域の高齢化人口の増加につながっています。一方で、学生や新社会人の年代の流入は減少傾向にあります。さらに、合計特殊出生率は低位で推移しており、若年層の未婚化が進んでいることから、今後の出生数や出生率の低迷につながる恐れがあります。これらの傾向により生じる人口構成のバランス悪化による影響を最小限にするため、年少人口および生産年齢人口の確保が課題となっています。

イ 産業・就業構造の変化

日野市は製造業を基幹産業として発展してきましたが、工場などの生産拠点の撤退・移転が進み本市の発展を支えてきた製造業は縮小傾向にあります。その一方で、周辺地域も含め研究開発施設やサービス産業の設備投資が進み、本市を取り巻く産業・就業構造は大きく変化しています。地域での雇用を維持するためには、雇用ニーズ・就業ニーズの変化への対応が課題となっています。

ウ 都市機能の老朽化

本市は、高度経済成長期に人口の急増に対応するため、市街地の拡大や住宅地の造成などを進めてきたことから、現在人口急増期を支えた住宅や道路などの都市基盤の老朽化が進んでいます。また、人口減少が見込まれ、必要な都市機能も変化していくと考えられます。

安心・快適な暮らしを維持するためには、変化する社会環境生活に応じて、生活者目線で需要の変化に対応できる都市機能の整備、地域づくりが課題です。

【人口の長期展望】

◆ 自然動態

合計特殊出生率を段階的に引き上げる。（2010～2014年までの合計特殊平均出生率の値1.34から2060年までに1.8に）

◆ 社会動態

流出超過傾向にある若年世代の転出を抑制、均衡化を図る。



	推計値(市推計)	将来展望値
2060年人口	164,963人	→ 179,118人
年少人口割合	9.9%	→ 12.8% (H27 13.1%)
生産年齢人口割合	54%	→ 54.2% (H27 63.3%)
老年人口割合	35.9%	→ 33.2% (H27 23.6%)

基本目標

①経済的基盤の充実

1

共創による地域産業の新たな展開

地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化

2

多様な就業環境の創造による生活価値の向上

働く機会と働き方の多様性、働きやすさを実感できる地域環境の実現

②暮らしの基盤の充実

3

人と人がつながる生活基盤の整備

多様な世代が社会とつながり、持続できる地域の価値を共創する

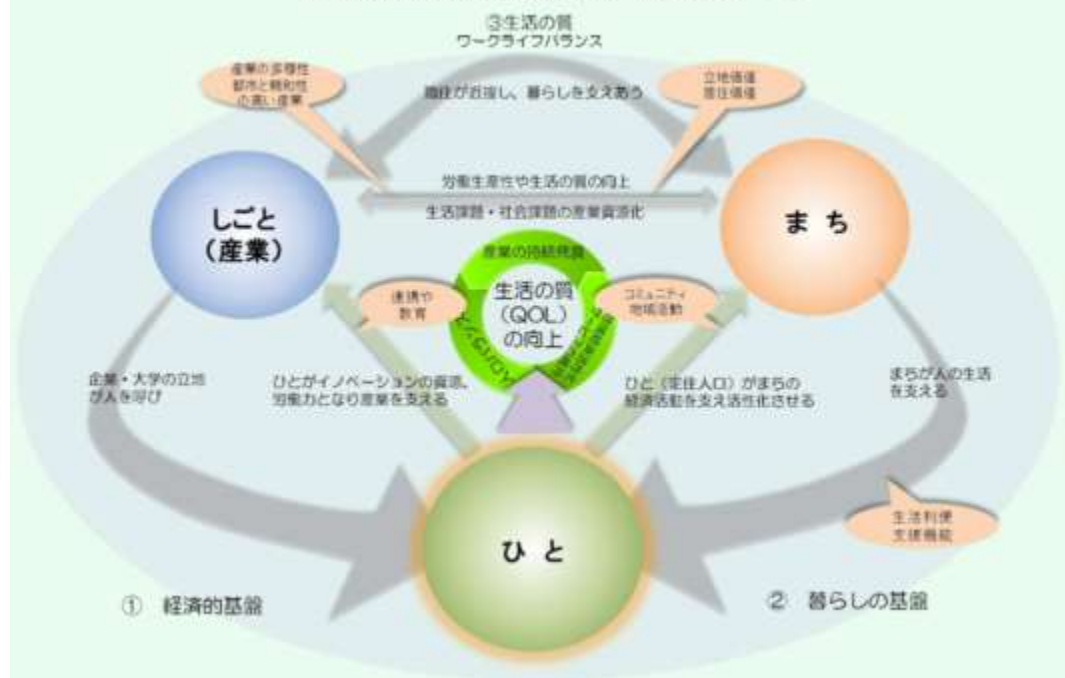
③生活の質の向上

4

健康に住み続けられる潤いのある地域づくり

誰もが安心して、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域をつくる

「生活価値共創都市」のイメージ



基本目標 1 共創による地域産業の新たな展開

1-1 地域産業の成長を支援する

- ① 日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援
- ② 中小産業の育成、事業・承継の支援

1-2 産官学金と地域のネットワーク化を促進する

- ① 諸力融合による価値共創の枠組構築
- ② 行政保有データの公開と活用の促進

基本目標 2 多様な就業環境の創造による 生活価値の向上

2-1 地域での多様な働き方をつくる

- ① 企業人材の育成と創業支援
- ② 多様な就業機会、就業環境の創出

2-2 働きやすい地域環境を地域と共創する

- ① 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化
- ② 生きがいを持って、生涯活躍できる環境の形成

基本目標 3 人と人がつながる生活基盤の整備

3-1 持続できる地域・環境を共創する

- ① 生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり

3-2 地域の連携により価値を生み出す

- ① 様々な主体の参画と連携による地域の活力の創造
- ② 地域の資源を踏まえた地域価値の創出

3-3 地域で学び、未来を担う人を育てる

- ① 次代を担う人材の地域での育成
- ② 地域で学ぶ、学びあいの環境づくり

3-4 結婚・出産・子育て家庭を地域で支援する

- ① 結婚し、子どもを産み、育てなくなるまち 日野の実現

基本目標 4 健康に住み続けられる潤いのある 地域づくり

4-1 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる

- ① データヘルスの推進
- ② 産官学金連携による社会課題への取り組み促進
- ③ 健康になれる都市環境づくり

4-2 安心して住み続けられる地域をつくる

- ① 住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現

① 日野市の状況について

- 日野市の人口動向と課題
- 国の総合戦略、動向について
(まち・ひと・しごと創生基本方針2016)

平成27年度国勢調査 (2月26日人口速報集計結果)

都道府県人口増減率 (平成22年～27年)



日本全体の人口

1億2711万人 (▲94万7千人減少 -0.7%)
大正9年の国勢調査開始以来、初めての減少

人口が増加した市区町村は303(17.6%)
8割以上の市町村が人口減少、約半数の自治体は5%以上減少。

- 東京の人口は1351万人で全国の10.6%。
次が神奈川の913万人、大阪(884万人)、愛知(748万人)、
埼玉(726万人)、千葉(622万人)となっている。
- 増加率は4.6%から2.7%に縮小したものの、35.6万人の増加。
東京圏への人口集中の傾向は変わっていない状況。

平成22年～27年の人口増減数



平成22年から平成27年の日野市の人口増加数は6,322人で多摩地域では最大の増加数となっている。増加率については3.51%で武蔵野市（4.29%）に次いで高い増加率になっている。多摩地域では5分の2の自治体が既に減少に転じている一方で、都心部では千代田区で11,229人（23.83%）、中央区で18,325人（14.93%）と、極端に人口が増加している。

23区の人口

増加した自治体 22自治体

減少した自治体 1自治体

市町村（島しょ部を除く）の人口

増加した自治体 18自治体

減少した自治体 12自治体

人口減少数の多い地域では八王子市、立川市等の日野市周辺の自治体が目立っている。

東京都の人口 13, 513, 734 人



市部

4, 156, 446人

1159. 90km²

29, 318人増加

1 : 2

2 : 1

1 : 9

23区

9, 272, 565人

622. 99km²

326, 870人増加

H27国勢調査における
人口増加限界ライン

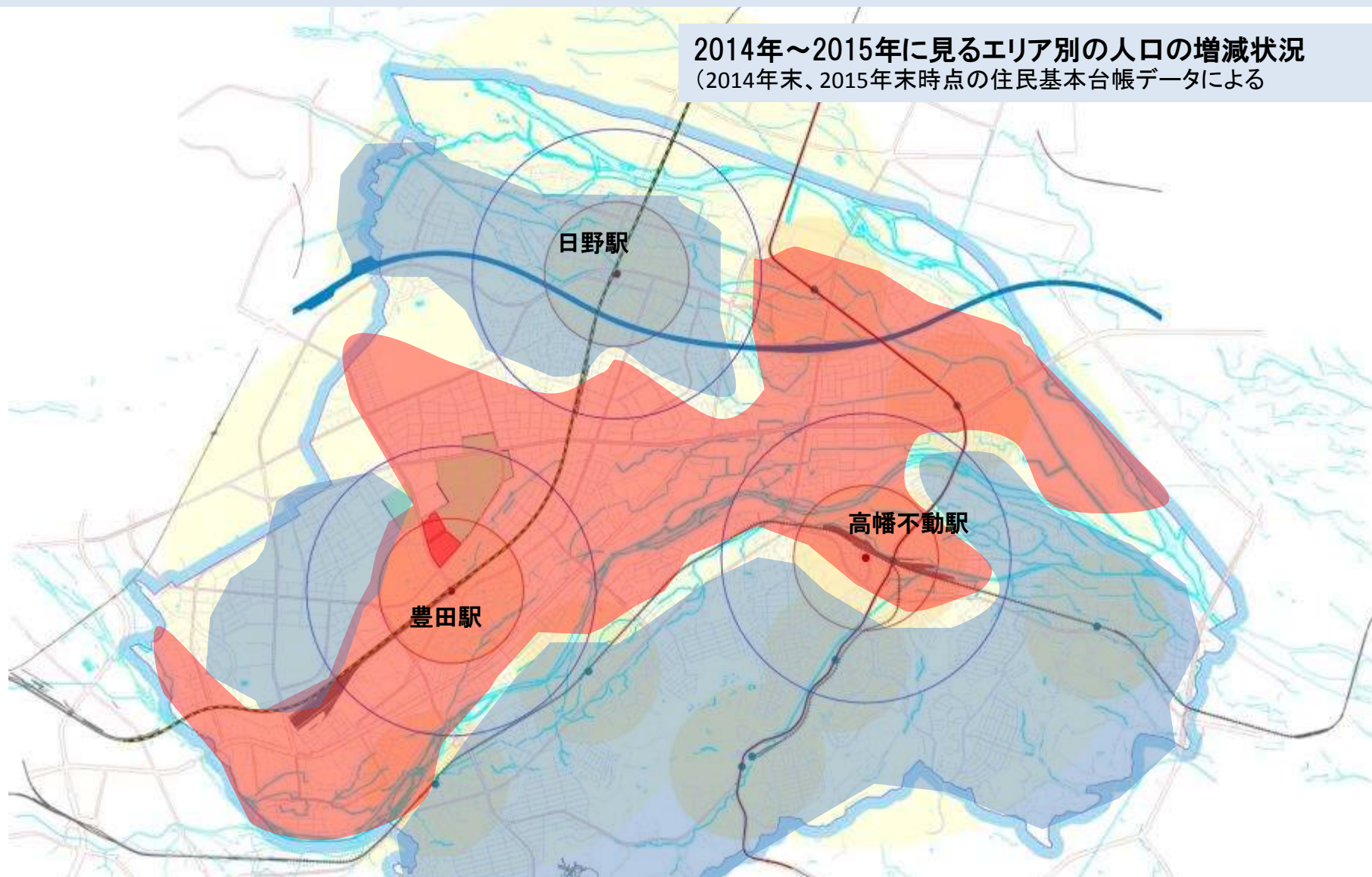
あきるの市
+112人

日野市
+6322人

多摩地域は西方に人口減少自治体が集中し、都心に近い自治体ではまだ人口増加の状況にある

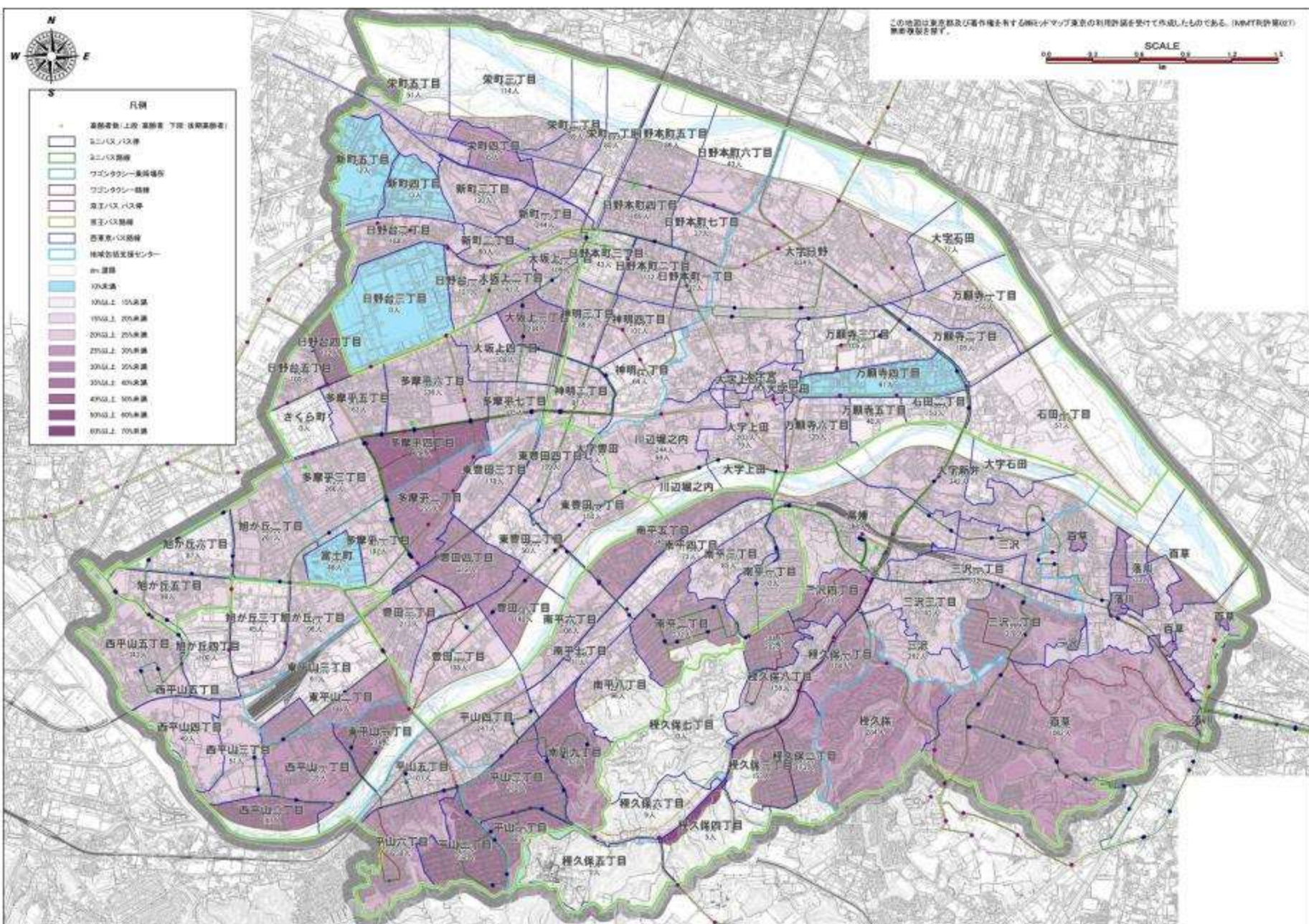
日野市の地域別人口増減の状況

2014年～2015年に見るエリア別の人口の増減状況
(2014年末、2015年末時点の住民基本台帳データによる)

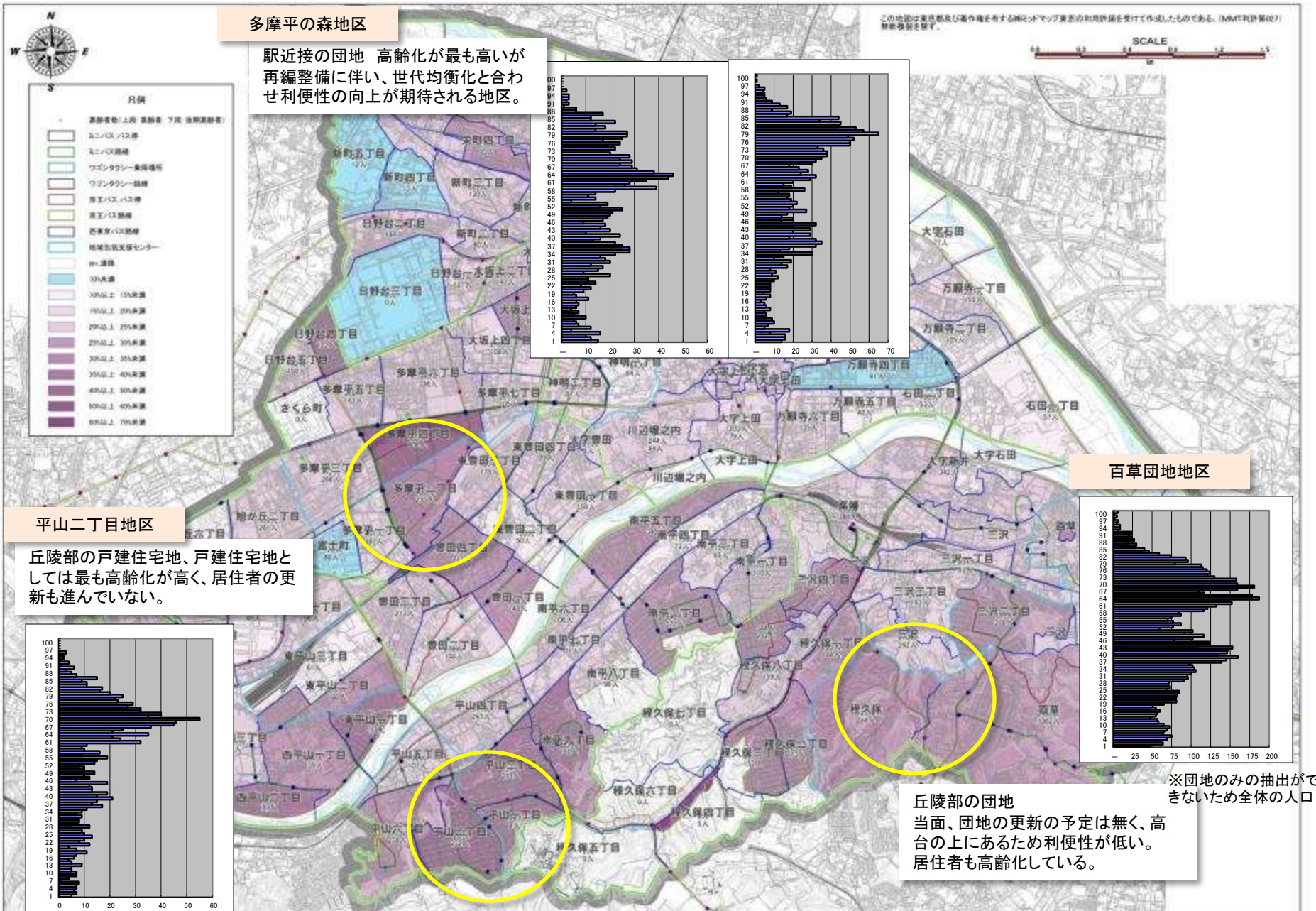


土地区画整理事業などにより再開発が進む地域とその周辺で人口が増加傾向にあるが、基盤整備が古い市街地では減少している。また丘陵部の住宅地は概ね減少傾向。
豊田駅周辺は増加、高幡不動駅周辺がやや増加している一方で、日野駅周辺では減少している。

日野市町丁目別高齢化状況図 H25年



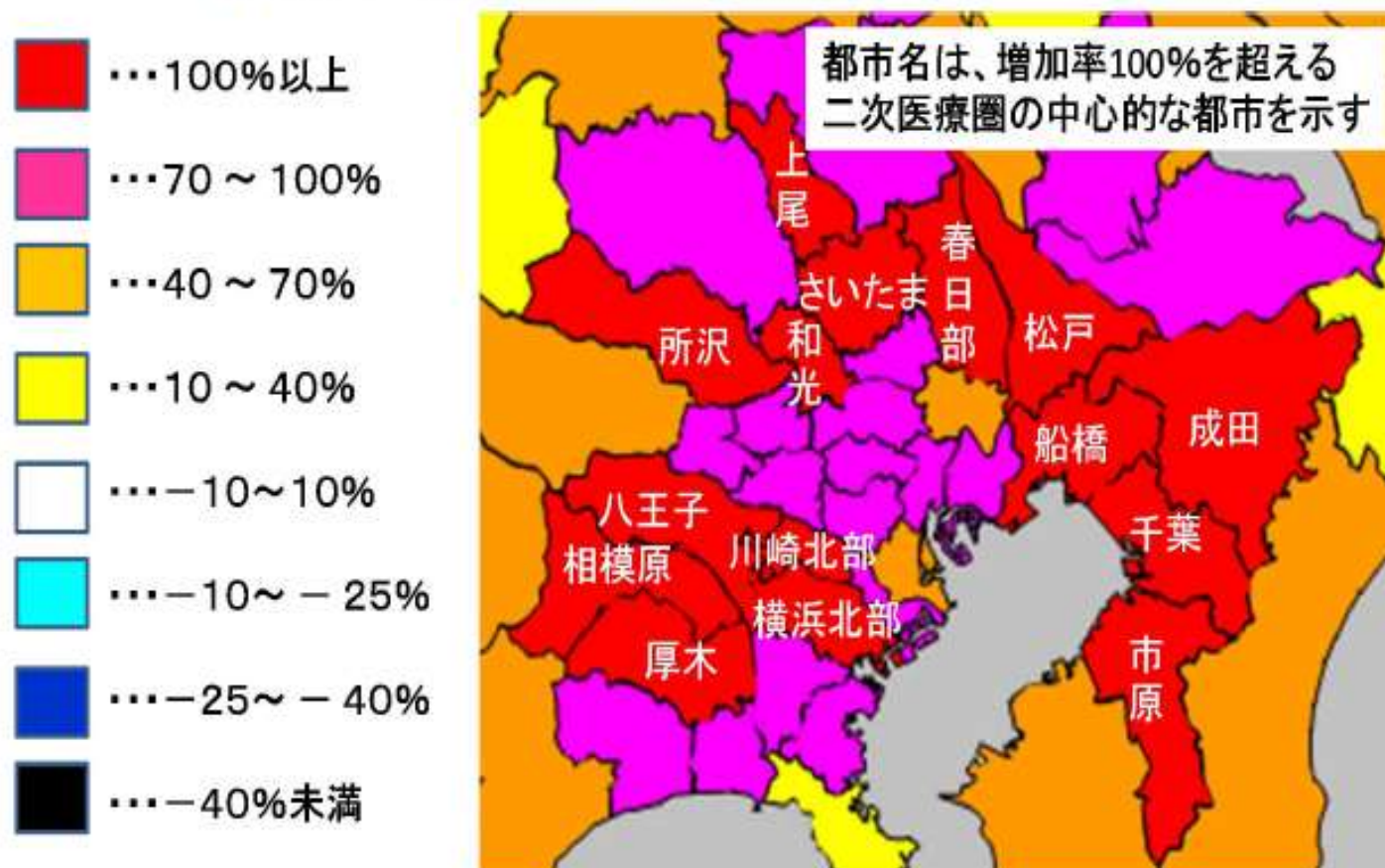
■ 日野市の高齢化率と検証モデル地区の選定



東京周辺の75歳以上人口増減率（2010年→2025年）

- 2025年に向けて後期高齢者の増加率が最も大きい地域は、東京周辺部（埼玉県、千葉県、神奈川県などの東京のベッドタウン）となっている。
- 千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県県央部は、2010年から2025年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

【2010年→2025年の後期高齢者の地域別増加率】

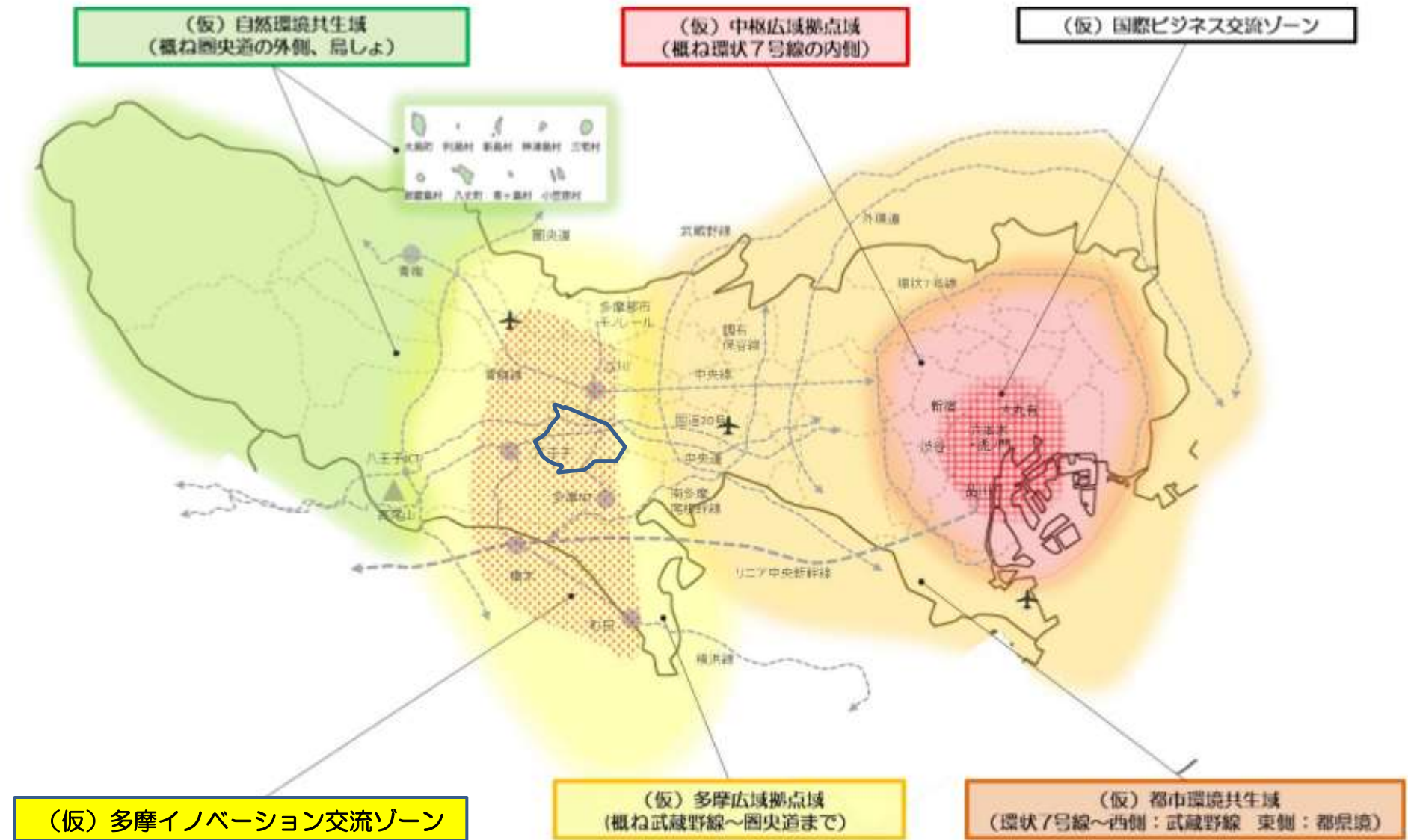


産業に関する動向

東京都「都市づくりのグランドデザイン(仮称)」の基本方針
に見る日野市及び周辺地域の位置付け

「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」中間まとめの新たなゾーニング図

附図2 (地域区分図)



(仮)新産業創生域 (多摩) の役割

【地域の果たす役割】

- ・高い技術力の企業や、留学生の集まる大学の集積と、圏央道やリニア中央新幹線など多様なインフラの活用により、他圏域との交流が活発化し、新たな活力を創出。

(仮) 多摩イノベーション交流ゾーン

○ 「(仮)多摩広域拠点」のうち、特に大学や企業、研究機関などが集積している地域であり、リニア中央新幹線や圏央道、多摩都市モノレールなどの交通ネットワークを生かして域内外との交流が活発になることや、積極的に「挑戦」できる環境が整うことで、新たなアイデアや創意工夫が生まれ、多様なイノベーションの創出が図られている。



多摩地域企業日野市近隣地域 研究開発施設設備投資の動向

(参考資料)



まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る国の動向

(まち・ひと・しごと創生基本方針2016)

平成26年 まち・ひと・しごと創生法の制定
同年12月27日 国の「長期ビジョン」「総合戦略」の策定・公表

平成27年 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」
“地方創生の深化に向けた政策の推進“

■ 地域再生法の改正 (平成27年8月)

- ・小さな拠点(中山間地の生活サービス機能の確保)
- ・企業の地方拠点強化

「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版」の公表
⇒ 「地方創生加速化交付金」の創設

平成28年6月

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」
“地方創生の本格展開”

■ 地域再生法の改正 (平成27年8月)

- ①地方創生推進交付金の創設
- ②地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の創設
- ③「生涯活躍のまち」制度

まち・ひと・しごと創生基本方針2016

1. 地方創生をめぐる現状認識

- ◎人口減少の現状 → 平成27年の総人口は1億2,711万人で、平成22年時（前回国勢調査）に比べ94万7千人の減少。合計特殊出生率は1.46となり、平成26年から上昇。年間出生数も若干増加し100万5,656人。
- ◎東京一極集中の加速 → 平成27年に東京圏へ約12万人の転入超過（前年比約1万人増）。
- ◎地域経済の現状 → 有効求人倍率や賃金、就業者数など雇用面で改善も、消費の回復が大都市圏で先行するなど地域経済はなお低迷。全国的に人手不足が顕在化。

2. 地方創生の本格展開

全国で47都道府県、平成27年度までに1,737市区町村の地方自治体において地方版総合戦略が策定され、地方創生は「戦略策定」から本格的な「事業展開」の段階。一億総活躍の取組と相互に連動しながら、下記の取組を進める。

各分野の政策推進

地域特性に応じた戦略の推進

多様な支援

3. 各分野の政策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする（ローカル・アベノミクスの実現）
 - ① 地方と世界をつなぐローカル・ブランディング
 - ② ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」の創出
 - ③ ローカル・サービス生産性向上
 - ④ 地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成
 - ⑤ 「創り手」となる組織づくりの支援
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ① 企業の地方拠点強化
 - ② 政府関係機関の地方移転
 - ③ 「生涯活躍のまち」の推進
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（地域アプローチによる少子化対策の推進）
 - ① 地域の実情に応じた働き方改革
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - ① 稼げるまちづくりとコンパクトシティや広域連携の推進等
 - ② 集落生活圏維持のための地域運営組織及び「小さな拠点」の形成

4. 地域特性に応じた戦略の推進

各分野の政策推進に加え、過度な東京一極集中や人口減少の進行を踏まえ、地方創生の一層の推進を図る観点から、地域特性に応じ、取組が遅れている課題について戦略・事業を強化

- ① 東京圏への若者の転出が多い政令市・県庁所在市等

＜対策例＞

 - ・首都圏や地元の学生を対象とした地方創生インターンシップ
 - ・地方就職を支援する奨学金
 - ・働き方改革
- ② 今後急速な社会減及び自然減が予想される地域

＜対策例＞

 - ・コンパクトシティ
 - ・小さな拠点・地域運営組織
 - ・公共施設の集約・複合化と利活用

5. 多様な支援

地方創生版三本の矢

情報支援
・ RESASの内容充実や利便性の向上、普及促進

人材支援
・ 「地方創生カレッジ」事業の推進等

財政支援
・ 地方創生推進交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

1. 地方創生推進交付金：地方公共団体の自主的・主体的な事業で先導的なものを支援
2. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）：地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対する企業の寄附について、税制優遇措置を創設
3. 「生涯活躍のまち」制度：中高年齢者が移り住み、健康でアクティブな生活を送りつつ、継続的なケアを受けられる「生涯活躍のまち」の制度化

1. 地方創生推進交付金

地方公共団体が、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に、当該計画に記載された事業について、「まち・ひと・しごと創生交付金」（地方創生推進交付金）を交付することができる。

地域再生法の改正：地域再生計画の作成・交付金の交付

○ 地域再生計画の作成【第5条第4項第1号】

※ 複数年度（5か年度以内）にわたる計画も対象とすることにより、地方公共団体が安定的・継続的に事業に取り組めるようにする。

計画の作成主体

総合戦略を策定した地方公共団体

計画の対象事業

〔第1号イ関係〕地方創生事業全般（雇用の創出、移住・定住の促進、結婚・出産・子育て支援、まちづくり等）

- ・総合戦略に位置付けられた事業のうち、KPI（重要業績評価指標）の設定、PDCAの整備により効率的かつ効果的に実施される事業であって、先導的なもの
- ・ソフト事業を中心とし、それと一体となって行うハード事業も対象

〔第1号ロ関係〕道、污水处理施設、港の整備

- ・総合戦略に位置付けられた事業であって、各事業分野ごとに2種類以上の事業を総合的に行うもの
- ・継続事業については、附則に経過規定を置き、配慮

○ 交付金の交付【第13条】

当該事業に要する経費に充てるため、予算の範囲内で交付金を交付することができる。

交付対象となる“先導的”な事業について

○ “先導的”な事業（＝地方創生の深化に向けた、以下のような事業をいう）

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携等による先駆的な事業
- ・先駆的・優良事例の横展開を図る事業
- ・既存事業の隘路を発見し、打開する事業

2. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

地方公共団体が、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に、当該計画に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に寄附を行った企業について、課税の特例措置を講ずる。

地域再生法の改正：地域再生計画の作成・課税の特例

○ 地域再生計画の作成【第5条第4項第2号】

計画の作成主体

- ・総合戦略を策定した都道府県、市区町村（ただし、不交付団体である都道府県、三大都市圏の既成市街地等に所在する不交付団体の市区町村を除く。）

計画の対象事業

- ・総合戦略に位置付けられた事業であって、地方公共団体が企業から寄附を受けて行う事業
- ・KPI（重要業績評価指標）の設定、PDCAの整備により効率的かつ効果的に実施される事業

○ 課税の特例の適用【第13条の2】

当該事業に対して企業が寄附をしたときは、当該企業の法人住民税、法人税、法人事業税について、課税の特例の適用がある。

※ 対象となる寄附の要件（内閣府令等で規定）

- ・寄附額の下限は10万円
- ・本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外
- ・寄附の代償として経済的利益を伴わないものであること

税制優遇措置の内容（地方税法、租税特別措置法の改正）

○ 税負担軽減のインセンティブを2倍に拡大して、企業の寄附を促進

- ・寄附額の3割に相当する額を税額控除（創設）
→ 現行の損金算入による軽減効果（約3割）とあわせて、寄附額の約6割を負担軽減

（税額控除の具体的方法）

- ・法人住民税で寄附額の2割を控除（法人住民税所得税割額の20%が上限）
- ・法人住民税の控除額が2割に達しない分を、法人税で控除（寄附額の1割、法人税額の5%が上限）
- ・法人事業税で寄附額の1割を控除（法人事業税額の20%が上限）

3. 「生涯活躍のまち」制度

(参考資料)

地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民(多世代)と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを進めるため、「生涯活躍のまち」の制度化を図る。

「生涯活躍のまち」の基本コンセプト

1. 中高年齢者の希望に応じた住み替えの支援

- ・東京圏等大都市から地方への移住にとどまらず、地域内で近隣から「まちなか」に住み替えるケースも想定
- ・入居者は、中高年齢期の早めの住み替えや地域での活躍を念頭に置き、50代以上を中心
- ・移住希望者に対し、きめ細かな支援(事前相談、お試し居住など)を展開

2. 「健康でアクティブな生活」の実現

- ・健康時からの入居を基本とし、健康づくりや就労・生涯学習など 社会的活動への参加等により、健康でアクティブな生活を目指す。

3. 地域住民(多世代)との協働

- ・地域社会に溶け込み、入居者間の交流のみならず、地域の若者等多世代との協働ができる環境を実現。大学等との連携も。

4. 「継続的なケア」の確保

- ・医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保

5. 地域包括ケアシステムとの連携

- ・受入れ自治体において、地域包括ケアシステムとの連携の観点から、入居者と地元住民へのサービスが一体的に提供される環境を整備(既存福祉拠点の活用、コーディネーター兼任等)することが望まれる。空き家など地域のソフト・ハード資源を積極的に活用することも。

従来の高齢者施設		生涯活躍のまち
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加(支え手としての役割)
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

各種の支援措置 推進意向地方公共団体数: 263(2015年11月現在)

■情報支援

- 生涯活躍のまちに関する「手引き」を作成

■人的支援

- 関係府省からなる「生涯活躍のまち支援チーム」による支援

■財政支援

- 交付金(27年度補正、28年度予算)を通じた先駆的な取組の支援等

地域再生法の改正:「生涯活躍のまち形成事業」の導入



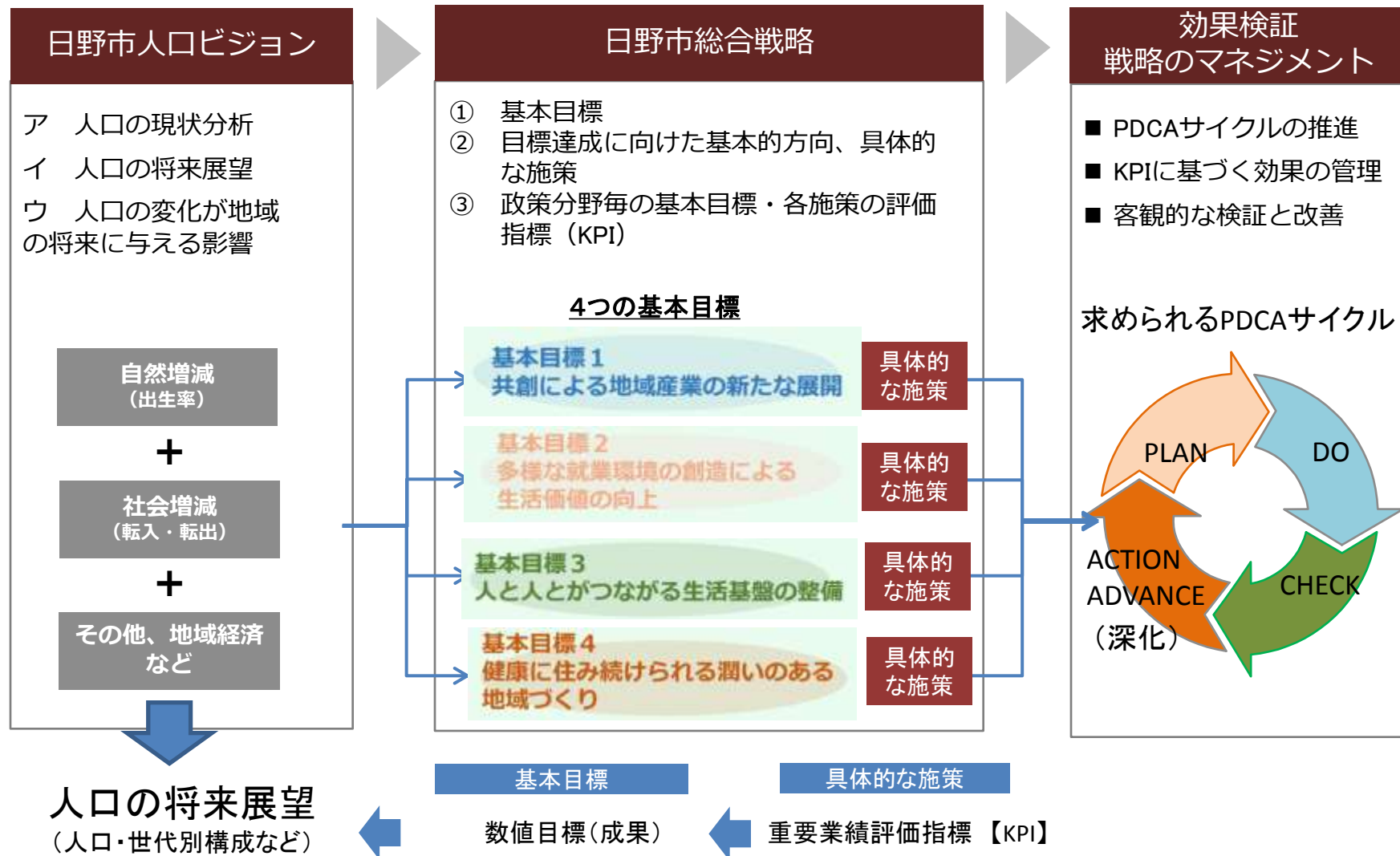
質 疑 5 分

② まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進方法

まち・ひと・しごと創生総合戦略に求められるマネジメントについて

戦略の実効性を高めるためのマネジメント 明確な目的意識と事業の進化、深化が求められる

・ 人口ビジョン・総合戦略の目標 戦略のマネジメントの全体像



平成27年度の取組
地方創生先行型交付金事業の実施状況

地方創生加速化交付金の概要（イメージ）

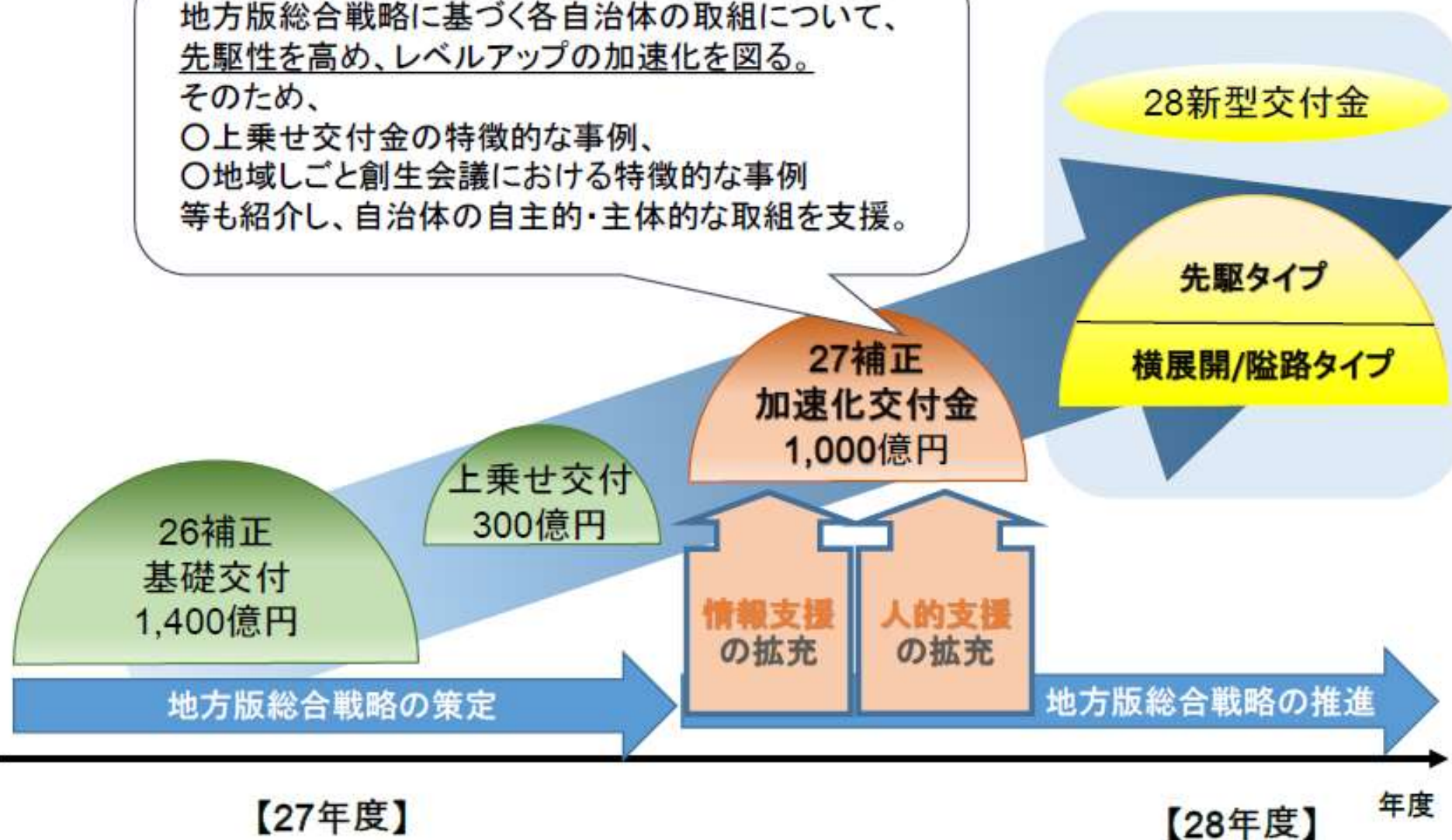
地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。

そのため、

○上乗せ交付金の特徴的な事例、

○地域しごと創生会議における特徴的な事例

等も紹介し、自治体の自主的・主体的な取組を支援。



1. 産業競争力強化・産学官金ネットワーク化事業

地域戦略室

① 地域課題対応型の産学官金ビジネス交流会の開催

- 1-2-1 : 諸力融合による価値共創の枠組み構築
- 2-2-2 : 働きやすい地域環境を地域と共創する

「女性が働きやすい地域・社会」をテーマに市内の企業、大学、福祉団体などを中心に、市外企業等も参加し、各団体の取り組みや課題を共有。平成27年度には計4回開催。

子育てにかかる組織の体制などから、ライフイベントの各段階での個人の体験や課題意識を話し合った

子育てに関する取り組みと比較して、介護離職などへの認識はまだ十分ではなく、これからの課題としてクローズアップされた。



KPI目標設定値	実績値
30団体の参加	41団体
50名の参加/回	49.5名

② 企画テーマ型交流

- 1-1-1 : 日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援
- 1-1-3 : 諸力融合による価値共創の枠組み構築

産学官金ビジネス交流会から派生し、より具体的な個別テーマについて、市内企業と社会課題をテーマとしたビジネスモデル創出に向けた意見交換、情報交換を実施。テーマは「行政データを活用した地域課題分析」、「大規模災害発生時の対応」など

KPI目標設定値	実績値
10回	10回

1. 産業競争力強化・産学官金ネットワーク化事業

③ 地域ブランドの創出 （豊田ビールの復刻と地域活性化）

3-2-2 : 地域の資源を踏まえた地域価値の創出

産官学金それぞれから参加したメンバーが地域の歴史資源を生かし、地域ブランドのビールを復刻、販売。

各種イベントへの出品や地域イベントの開催など、地域の活性化にもつながっている。

平成28年度は一部に日野産の大麦を使って醸造する予定。

KPI目標設定値	実績値
取り扱い店舗 50店舗	66店舗
売り上げ本数 5,000本	31,000本

産業振興課



④ 官民連携によるコミュニティ活性化へのICT活用検討（市民活動支援サイト Hi-know! の運用支援）

1-1-3 : 諸力融合による価値共創の枠組み構築

3-3-2 : 地域で学ぶ、学び合いの環境づくり

（福）日野市社会福祉協議会と富士通研究所との共同研究により構築した市民活動を紹介するポータルサイト。

日野市内のイベントやサークル活動などを紹介で、市が運営支援を行う。

KPI目標設定値	実績値
サイト登録団体 150団体	155団体
アクセス数 50,000アクセス	120,000アクセス

生涯学習課



1. 産業競争力強化・産学官金ネットワーク化事業

⑤ 産業交流・創業支援施設の整備と創業支援事業

(産業・創業支援関連施設の整備とイベントの開催)

産業振興課

2-1-1 : 企業人材の育成と創業支援

3-3-1 :次代をになう人材の地域での育成

地域で起業する人材を育成するため、平成27年10月に産業連携センターPlanTを開設。創業相談や創業関連イベント、産学官金連携による創業人材の育成プログラムなど、様々なイベントを開催。



KPI目標設定値		実績値
・創業相談件数	20件	28件
・施設登録者数	10名	15名
・創業イベントの 参加企業数	10社	9社
・創業プログラム 実施数	8回	16回

2. 日野市青年会議所協働事業

地域イベントの共同開催を通じた地域の認知度向上

企画調整課

(地域主体によるイベント開催の支援)

3-2-1 : 様々な主体の参画と連携(による地域の活力の創造(地域・世代・活動組織))

日野の地域活性化に貢献している一般社団法人日野青年会議所の事業を支援協力し、地域の活性化と人材育成を行った。

わんぱく相撲東京都大会日野場所の開催のほか、国際交流事業、情報発信能力の向上地域のハロウィンイベント事業などを開催。



KPI目標設定値	実績値
イベントの実施回数 6回	6回
イベント来場者 1,500人	2,014人

3. 歩きたくなるまちづくり事業

各世代の健康を増進し、扶助費の低減化を図る

(ウォーキングイベントを中心とした健康増進事業)

4-1-2 : 産学官金による社会課題への取り組みの促進

4-1-3 : 健康になる都市環境づくり

ウォーキングや軽体操等を主とした定期的な教室を開催、体を動かす楽しさや、仲間づくりのきっかけとして、日ごろの運動習慣がない高齢者がより活動的になることを目的とした事業。

文化・スポーツ課



KPI目標設定値	実績値
イベントの参加者数 100人	400人
健康習慣に変化があった人の数 50人	27人

4. コミュニティ活動活性化事業

地域協働課

地域内のコミュニティの活性化を図る（自治会インセンティブ補助金）

3-2-1 : 様々な主体の参画による地域の活力の創造(地域・世代・活動組織)

地域コミュニティの活性化、地域の課題を自ら解決する取り組み等、地域で新たな活動に取り組む自治会に対して、申請にもとづき支援を行う制度。

(コミュニティカフェの開催、地域のイベント、防災活動など)

KPI目標設定値

実績値

活動団体数: 15団体

18団体

5. 地域ポイント事業

地域の商業活性化や地域の活動促進（地域ポイントのイベント活用）

2-1-2 : 多様な就業機会、就業環境の創出

3-2-1 : 様々な主体の参画による地域の活力の創造(地域・世代・活動組織)

地域振興のために導入した地域ポイント「ひの新選組ポイント」の普及を促進し、参加インセンティブとして施策に有効活用するため、対象事業の参加者にポイントを付与する。

(平成27年度実施イベントとして、健康づくり体操、がん検診、乳幼児健診などでポイントを付与)



KPI目標設定値

実績値

ポイントカード発行枚数 15,000枚

28,000枚

ポイントカード活用
実施イベント数

4事業

3事業

6. 放課後子ども教室事業

子育て課

子どもの安全な居場所づくりと高齢者の活動・社会参画促進

(放課後子どもプラン事業「ひのっち」の夏休み期間拡充「なつひの」の開催)

2-2-1 : 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化

3-2-1 : 様々な主体の参画による地域の活力の創造(地域・世代・活動組織)

地域の方々(有償ボランティア:ひのっちパートナー、学習アドバイザー)の協力を得て、放課後のこどもの学習、居場所づくり、安全な遊び場の提供を行う。 昨年は交付金を活用し、4つの小学校を対象に、試行的に夏休み期間にも開催(7月21~31日、8月20日~31日)

KPI目標設定値

実績値

参加児童数:600人

3,283人



7. 日野の魅力活用・発信プロジェクト

地域の認知度の向上と地域商業の活性化 (日野の商業店舗等の紹介HPの作成等)

1-1-2 : 中小産業の育成、事業承継の支援

2-1-2 : 多様な就業機会、就業環境の創出

市内の商業振興のため、飲食店の紹介サイト「日野うまいもん大図鑑」のHP及び冊子を作成。

平成27年度はJCOMを通じたPRを実施、アクセス数の増加に繋がった。

KPI目標設定値

実績値

サイトアクセス数

1000アクセス

13,797アクセス



平成28年度 産業関連の日野市の取組

農業関連

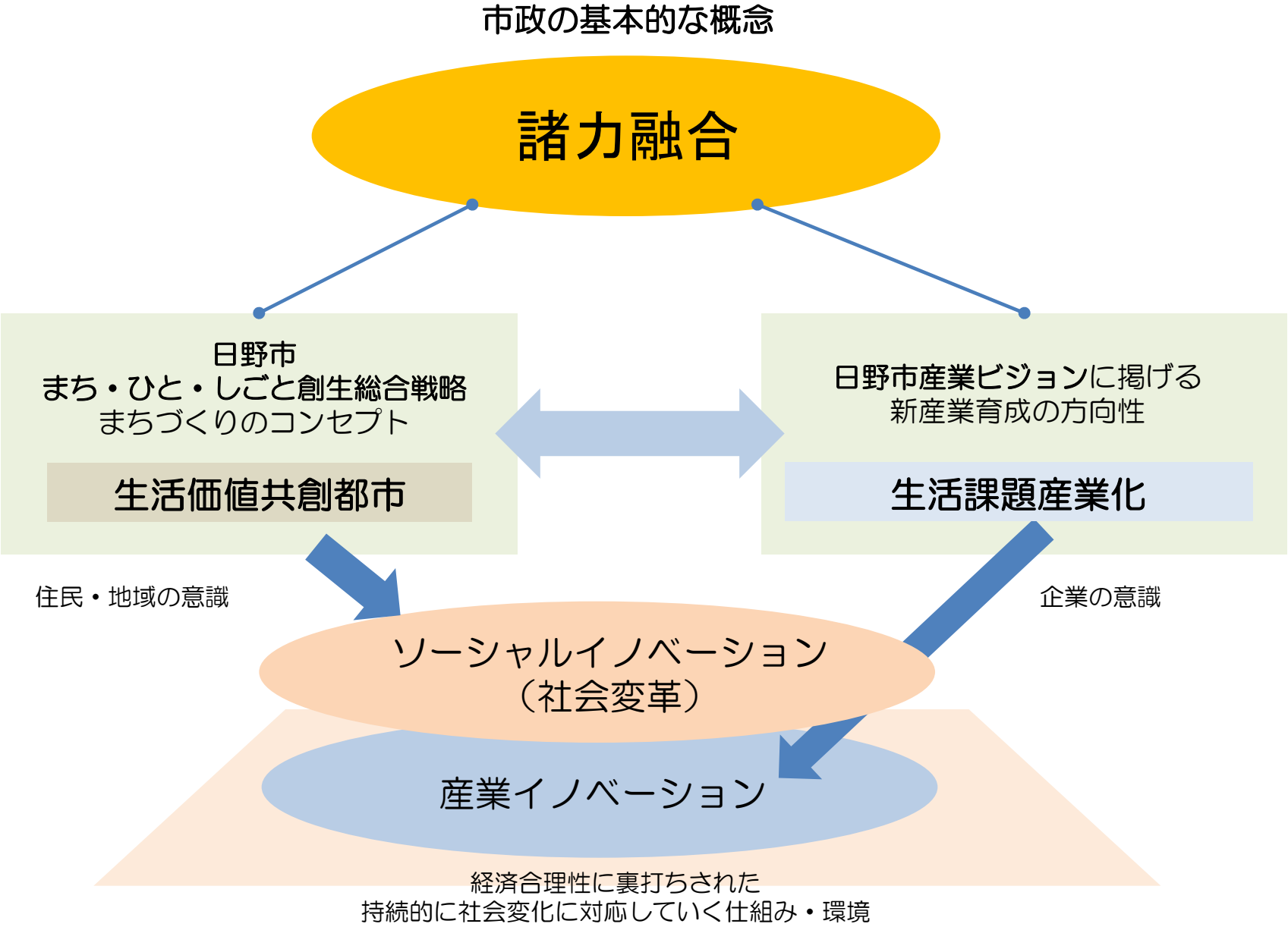
- ・樽トマト 施設整備 東京都補助金活用事業
5人の農家さんが営農 ⇒ 3件が拡充栽培、2件が参入
地場産業のブランド化
- ・日野産大豆プロジェクト
栄養士やボランティアなどが参加、安全安心な大豆を学校給食へ提供
- ・日野産大麦の栽培
610kg収穫、510kgは石川酒造に納品、TOYODABEERへ

観光関連

- ・京王線沿線連携プロジェクト（検討段階）
観光協会のDMO化に向けて日野市、府中市、多摩市、稲城市、調布市
都の補助金獲得に向けた検討を昨年2月から進めている。
- ・インバウンド観光への対応
外国人向け4か国語パンフレットの作成
外国人観光支援ボランティアの育成
Wi-Fiの設置（1か所）

平成28年度 地方創生加速化交付金実施事業について

日野市・多摩地域における行動履歴等のデータを活用した
生活課題解決の産業化促進基盤形成支援事業



日野市・多摩地域における行動履歴等のデータを活用した 生活課題解決の産業化促進基盤形成支援事業

国の地方創生加速化交付金活用事業

総事業費 40,000千円

・事業概要

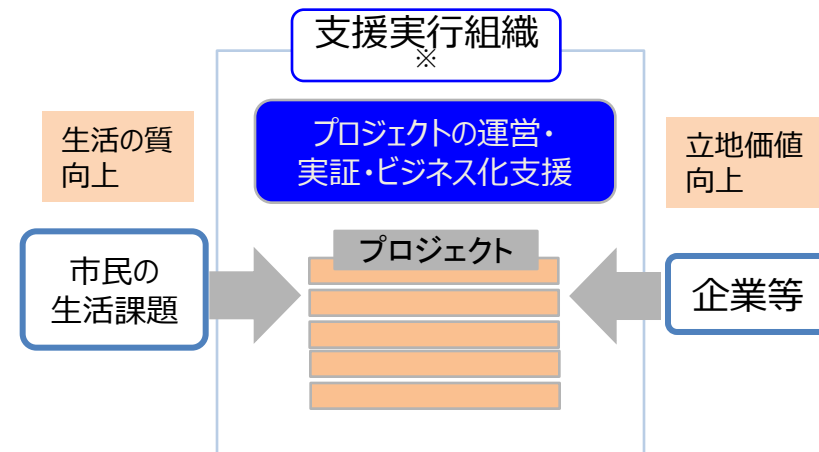
市民の生活の質の向上を目的として、日野市・多摩地域の様々な生活上の課題を抽出し、事業化に向けた企業や大学の実証プロジェクトを支援する事業。地域から持続的に新たなビジネスが創出される環境を目指し、このような実証活動を継続的に支援する組織の立ち上げのため、そのありかたを検討する、また、課題解決人材を育成するプログラムを実施する。

・事業内容

① 生活課題解決の産業化に向けたプロジェクト支援と支援実行組織の検討

事業費 37,000千円

- ✓ 市民の生活に係る課題（生活課題）の抽出
 - ✓ 企業等による市民の生活課題解決に向けた事業化
 - ・市民の生活の質の向上
 - ・市の産業立地特性の強化、立地価値の向上
 - ✓ 生活課題の産業化を継続させるための支援実行組織の必要機能定義とあり方検討
- ※ 支援実行組織とは、産・学・官・金などで構成し、生活課題と企業等のマッチング、産業化の支援及びデータの管理等を行う組織。
(平成28年度末から平成29年度にかけて当初立ち上げ予定)



市民

- 生活課題（困りごと）の抽出
- 実証実験等の場の提供・参加



市内企業

- 市民の生活課題の共有
- 課題解決手法の検討とその産業化

② 産業転換に伴う人材力強化のための人材育成事業

事業費 3,000千円

- ✓ オープンイノベーションの場である多摩平の森産業連携センター P l a n Tにおいて実施する、個人レベルでの意識醸成を目的とする事業。生活課題解決を通じてビジネス変革をもたらす多様な人材育成のプログラム。

総合戦略に基づく関連事業のチェック

総合戦略の効果検証と次年度以降の事業への意見反映のイメージ

